

運用報告書 (全体版)

北都好配当グローバル株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2006年3月29日から2021年11月25日までです。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	北都好配当グローバル株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	北都好配当グローバル株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当世界株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各8日）決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

愛称：ほくと夢だより

第54期 <決算日 2019年9月9日>
第55期 <決算日 2019年12月9日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「北都好配当グローバル株式オープン」は、2019年12月9日に第55期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

北都好配当グローバル株式オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCI WORLDインデックス		株組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	期中 騰落率		
第24作成期	46期(2017年9月8日)	円 8,927	円 40	% △0.6	185.62	% 1.0	% 95.6	百万円 426
	47期(2017年12月8日)	9,786	40	10.1	204.81	10.3	95.7	401
第25作成期	48期(2018年3月8日)	9,329	40	△4.3	197.60	△3.5	94.8	368
	49期(2018年6月8日)	9,505	40	2.3	208.68	5.6	94.9	367
第26作成期	50期(2018年9月10日)	9,490	40	0.3	211.75	1.5	96.1	356
	51期(2018年12月10日)	9,063	40	△4.1	198.52	△6.2	94.7	326
第27作成期	52期(2019年3月8日)	9,265	40	2.7	207.66	4.6	95.2	328
	53期(2019年6月10日)	9,211	40	△0.2	210.34	1.3	94.9	317
第28作成期	54期(2019年9月9日)	9,096	40	△0.8	213.47	1.5	93.6	294
	55期(2019年12月9日)	9,626	40	6.3	229.67	7.6	94.3	293

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) MSCI WORLDインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値(米ドルベース)を採用し、設定日の前営業日(2006年3月28日)を100として指数化しています(以下同じ)。

(注5) MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI WORLDインデックス		株組入比率
		騰落率	騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	騰落率	
第54期	(期首) 2019年6月10日	円 9,211	% -	210.34	% -	% 94.9
	6月末	9,203	△0.1	213.05	1.3	94.8
	7月末	9,326	1.2	218.62	3.9	95.3
	8月末	8,957	△2.8	207.90	△1.2	94.5
	(期末) 2019年9月9日	9,136	△0.8	213.47	1.5	93.6
第55期	(期首) 2019年9月9日	9,096	% -	213.47	% -	% 93.6
	9月末	9,251	1.7	215.45	0.9	93.8
	10月末	9,578	5.3	223.78	4.8	93.8
	11月末	9,731	7.0	232.12	8.7	94.6
	(期末) 2019年12月9日	9,666	6.3	229.67	7.6	94.3

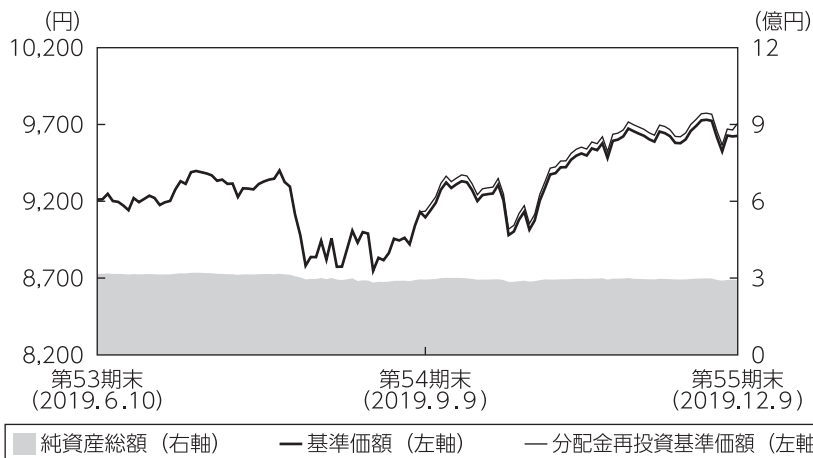
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

■第54期～第55期の運用経過（2019年6月11日から2019年12月9日まで）

基準価額等の推移



第54期首： 9,211円
第55期末： 9,626円
（既払分配金80円）
騰落率： 5.4%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

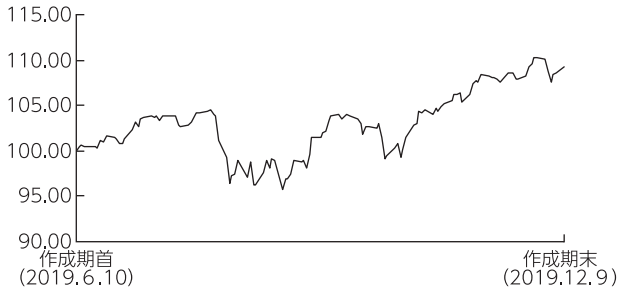
基準価額の主な変動要因

世界の株式に投資を行った結果、米国などにおいて好調な決算の発表が続いたことや、米中通商協議の進展が見られたことなどを背景として、主要国の株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

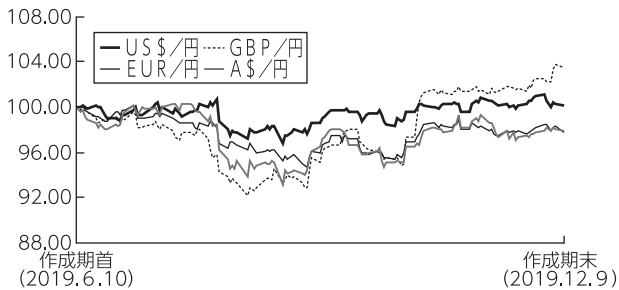
<MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース)の推移>



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

作成期首より、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて利下げ観測が強まったことに加え、7月には米国企業決算が総じて事前予想から上振れたことなどから株価は上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の状況や、米トランプ大統領弾劾に向けた調査開始の発表など、政治的要因に株価が振らされるレンジ相場が続きました。作成期末にかけて、各国の堅調な経済指標が好感されたこともあり、株価は上昇基調を保ちました。

<為替市場の推移>

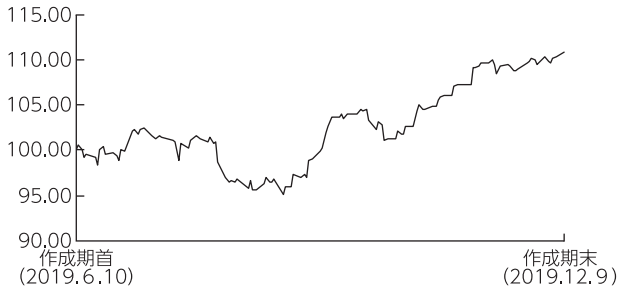


(注) US\$：米ドル、EUR：ユーロ、GBP：英ポンド、A\$：豪ドル

為替市場では、米中貿易摩擦や米国の金融政策動向などを睨みながら、米ドルは円に対して横ばい圏内で推移しました。一方、ユーロは円に対して下落しました。

●国内株式市況

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期初から2019年8月末までは、米国での利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちで、ボックス相場となりました。2019年9月以降作成期末までは、軟調な中国経済指標や香港情勢の緊迫化などのマイナス要因がありましたが、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたこと、円安・ドル高の進行などから、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、好配当世界株マザーファンド90%、好配当日本株マザーファンド10%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<ポートフォリオの概要> 作成期末

〔国 (市場) 別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	米国	51.8%
2	日本	11.1
3	英国	9.9
4	フランス	7.5
5	ドイツ	2.6
6	オーストラリア	2.2
7	フィンランド	1.7
8	スイス	1.7
9	スペイン	1.5
10	ベルギー	1.2

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業 種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.5%
2	銀行	12.3
3	資本財	9.8
4	食品・飲料・タバコ	8.7
5	電気通信サービス	7.3
6	公益事業	6.8
7	保険	5.4
8	エネルギー	4.3
9	素材	4.0
10	家庭用品・パーソナル用品	3.6

〔通貨別構成〕

通 貨	組入比率
USドル	51.8%
ユーロ	15.7
日本円	11.1
イギリス・ポンド	9.9
オーストラリア・ドル	2.2
スイス・フラン	1.7
香港ドル	1.1
ノルウェー・クローネ	0.8

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘 柄 名	国 名	業 種	組入比率
1	UNION PACIFIC CORP	アメリカ	運輸	2.4%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.4
3	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3
4	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.2
5	MERCK & CO.INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2
6	PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.2
7	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.1
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	2.0
9	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.0
10	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当世界株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウエイトを高めとしました。またセクター別では、金融やヘルスケアなどのセクターの比率を高め維持しました。

<好配当世界株マザーファンドポートフォリオの概要> 作成期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	米国	59.9%
2	英国	11.4
3	フランス	8.7
4	ドイツ	3.0
5	オーストラリア	2.6
6	フィンランド	1.9
7	スイス	1.9
8	スペイン	1.7
9	ベルギー	1.4
10	オランダ	1.4

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0%
2	銀行	13.6
3	食品・飲料・タバコ	10.0
4	資本財	7.9
5	公益事業	7.6
6	電気通信サービス	7.2
7	保険	5.4
8	エネルギー	4.8
9	家庭用品・パーソナル用品	4.1
10	素材	4.1

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
USドル	59.9%
ユーロ	18.2
イギリス・ポンド	11.4
オーストラリア・ドル	2.6
その他	8.0

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	UNION PACIFIC CORP	アメリカ	運輸	2.8%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.8
3	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
4	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.5
5	MERCK & CO.INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
6	PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.5
7	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.4
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	2.3
9	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.3
10	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

<好配当日本株マザーファンドポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	作成期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	15.4
2	卸売業	12.9
3	銀行業	8.6
4	輸送用機器	8.2
5	電気機器	5.9
6	保険業	5.6
7	化学	5.5
8	建設業	4.8
9	医薬品	3.8
10	電気・ガス業	3.5

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	13.7
2	卸売業	12.6
3	電気機器	11.7
4	輸送用機器	8.4
5	保険業	6.7
6	建設業	6.7
7	機械	5.9
8	銀行業	4.9
9	化学	3.8
10	不動産業	3.5

【組入上位10銘柄】

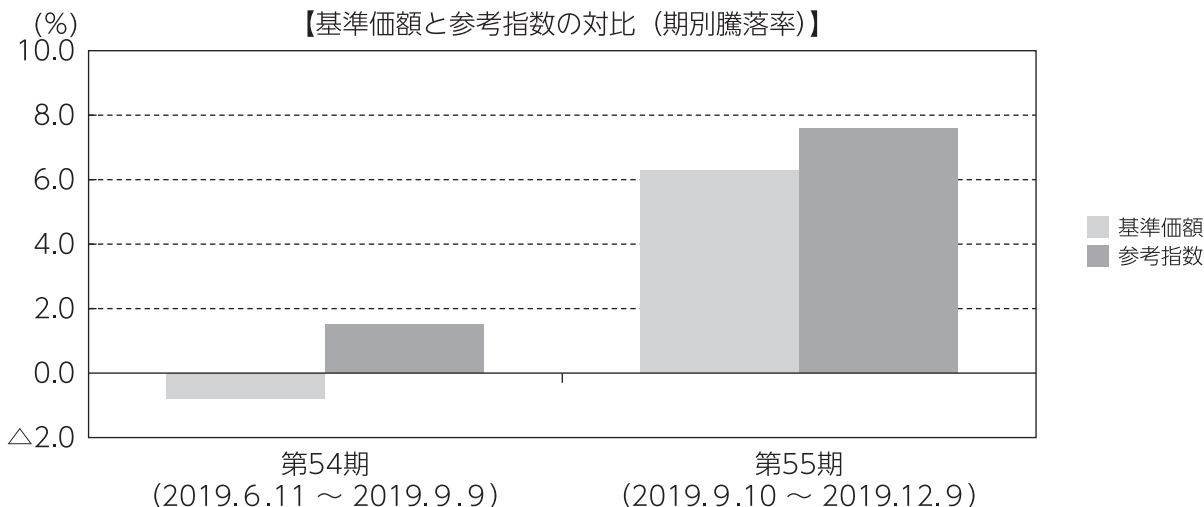
順位	作成期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.9
2	日本電信電話	4.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
4	ソフトバンク	3.2
5	三菱商事	3.2
6	トレンドマイクロ	3.2
7	東京海上ホールディングス	3.0
8	三井物産	2.9
9	武田薬品工業	2.8
10	SBIホールディングス	2.8

順位	作成期末	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.5
2	三井物産	4.4
3	日本電信電話	4.1
4	東京海上ホールディングス	3.6
5	トレンドマイクロ	3.3
6	伊藤忠商事	2.8
7	三菱電機	2.8
8	因幡電機産業	2.7
9	KDDI	2.6
10	オリックス	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第54期	第55期
	2019年6月11日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年12月9日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.44%	0.41%
当期の収益	30円	40円
当期の収益以外	9円	-円
翌期繰越分配対象額	1,086円	1,120円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは、今後も一貫して各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●好配当世界株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第54期～第55期 (2019年6月11日 ～2019年12月9日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (31) (34) (5)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.025 (0.025)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.010 (0.007) (0.002) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.798	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

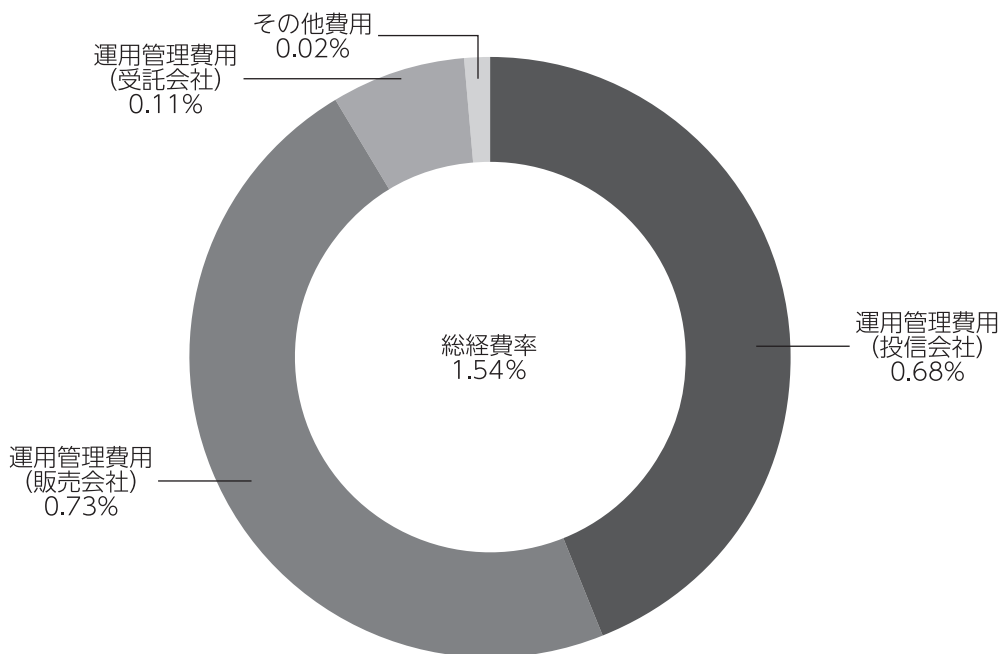
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

	第 54 期 ~ 第 55 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
好 配 当 世 界 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ -	千円 -	千□ 17,786	千円 41,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期	
	好配当世界株マザーファンド	好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,435,823千円	100,944千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,917,431千円	107,730千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.24	0.93

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

【北都好配当グローバル株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	75千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B)/(A)	2.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【好配当世界株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【好配当日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 54 期 ~			第 55 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 50	百万円 4	9.8	百万円 50	百万円 5	10.5

平均保有割合 28.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第27作成期末		第 28 作 成 期 末	
	□ 数	千□	□ 数	評 価 額 千円
好配当世界株マザーファンド	122,848	千□	105,061	253,670
好配当日本株マザーファンド	17,457		17,457	34,034

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
好配当世界株マザーファンド	253,670	85.8
好配当日本株マザーファンド	34,034	11.5
コール・ローン等、その他	7,907	2.7
投資信託財産総額	295,612	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の好配当世界株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,012,621千円、98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.60円、1カナダ・ドル=81.93円、1オーストラリア・ドル=74.21円、1香港・ドル=13.87円、1シンガポール・ドル=79.83円、1イギリス・ポンド=142.78円、1スイス・フラン=109.67円、1デンマーク・クローネ=16.07円、1ノルウェー・クローネ=11.89円、1スウェーデン・クローナ=11.43円、1ユーロ=120.08円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月9日)、(2019年12月9日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末
(A) 資 産	296,662,132円	295,612,717円
コール・ローン等	9,088,063	7,907,552
好配当世界株 マザーファンド(評価額)	257,240,712	253,670,914
好配当日本株 マザーファンド(評価額)	30,333,357	34,034,251
(B) 負 債	2,451,749	2,427,920
未払収益分配金	1,293,808	1,218,283
未払解約金	—	79,333
未払信託報酬	1,155,136	1,127,591
未払利息	20	—
その他未払費用	2,785	2,713
(C) 純資産総額(A - B)	294,210,383	293,184,797
元 本	323,452,199	304,570,990
次期繰越損益金	△29,241,816	△11,386,193
(D) 受益権総口数	323,452,199口	304,570,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,096円	9,626円

(注) 第53期末における元本額は344,230,613円、当作成期間(第54期～第55期)中における追加設定元本額は209,719円、同解約元本額は39,869,342円です。

■損益の状況

[自 2019年6月11日]
[自 2019年9月10日]
[至 2019年9月9日] [至 2019年12月9日]

項 目	第 54 期	第 55 期
(A) 配 当 等 収 益	△979円	△711円
受取利息	—	19
支払利息	△979	△730
(B) 有価証券売買損益	△1,336,937	18,493,054
売 買 益	401,557	19,131,096
売 買 損	△1,738,494	△638,042
(C) 信 託 報 酬 等	△1,157,921	△1,130,304
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,495,837	17,362,039
(E) 前期繰越損益金	△34,834,823	△36,364,898
(F) 追加信託差損益金	9,382,652	8,834,949
(配当等相当額)	(4,113,322)	(3,873,272)
(売買損益相当額)	(5,269,330)	(4,961,677)
(G) 合 計(D + E + F)	△27,948,008	△10,167,910
(H) 収 益 分 配 金	△1,293,808	△1,218,283
次期繰越損益金(G + H)	△29,241,816	△11,386,193
追加信託差損益金	9,382,652	8,834,949
(配当等相当額)	(4,113,386)	(3,873,272)
(売買損益相当額)	(5,269,266)	(4,961,677)
分配準備積立金	31,015,366	30,241,501
繰 越 損 益 金	△69,639,834	△50,462,643

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 54 期	第 55 期
(a) 経費控除後の配当等収益	992,301円	2,250,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	4,113,386	3,873,272
(d) 分 配 準 備 積 立 金	31,316,873	29,209,774
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	36,422,560	35,333,056
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,126.05	1,160.09
(g) 分 配 金	1,293,808	1,218,283
(h) 1万口当たり分配金	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 54 期	第 55 期
1 万口当たり分配金	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 信託期間を「無期限」から「2021年11月25日まで」に変更し、あわせて受益権口数が一定水準（2億口）を下回ることとなった場合に繰上償還できる旨を追加するため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年11月25日)

好配当世界株マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日 2019年12月9日）

（計算期間 2019年6月11日～2019年12月9日）

好配当世界株マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年6月15日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSA I インデックス		株式組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(配当込み、円ベース) (参考指数)	期騰落率		
	円	%		%	%	百万円
25期(2017年12月8日)	22,787	9.8	264.81	11.4	97.8	7,633
26期(2018年6月8日)	22,425	△1.6	270.12	2.0	96.5	7,141
27期(2018年12月10日)	21,913	△2.3	257.69	△4.6	96.5	6,464
28期(2019年6月10日)	22,849	4.3	275.19	6.8	96.6	6,219
29期(2019年12月9日)	24,145	5.7	299.61	8.9	96.1	6,103

(注1) 株式組入比率は、新株予約権証券を含みます。

(注2) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値（米ドルベース）を採用し、設定日の前営業日（2005年6月14日）を100として指数化しています（以下同じ）。

(注3) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

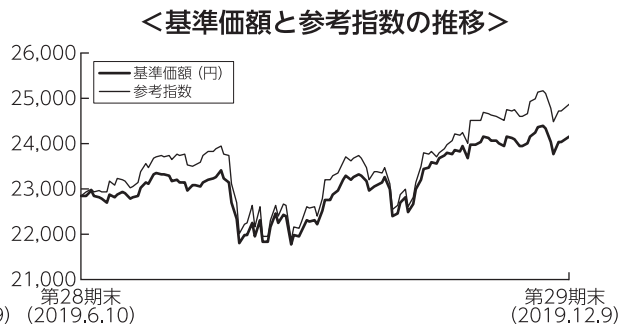
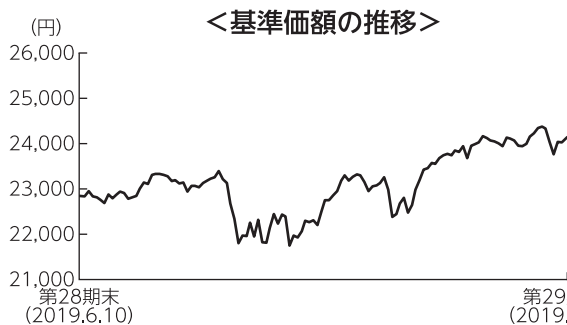
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSA I インデックス		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年6月10日	円 22,849	% -	275.19	% -	% 96.6
6 月 末	22,843	△0.0	278.73	1.3	96.6
7 月 末	23,212	1.6	286.30	4.0	96.4
8 月 末	22,291	△2.4	272.30	△1.1	96.2
9 月 末	23,127	1.2	281.07	2.1	95.8
10 月 末	23,944	4.8	291.94	6.1	95.6
11 月 末	24,375	6.7	303.12	10.1	96.2
(期 末) 2019年12月9日	24,145	5.7	299.61	8.9	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

■当期の運用経過 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)



(注) 参考指数 (MSCI KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

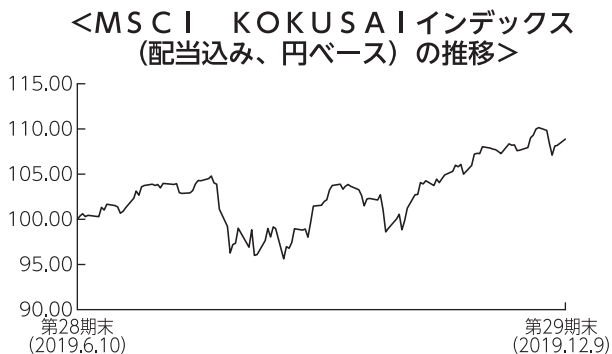
当ファンドの基準価額は、前期末比で5.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式に投資を行った結果、米国などにおいて好調な決算の発表が続いたことや、米中通商協議の進展が見られたことなどを背景として、主要国の株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

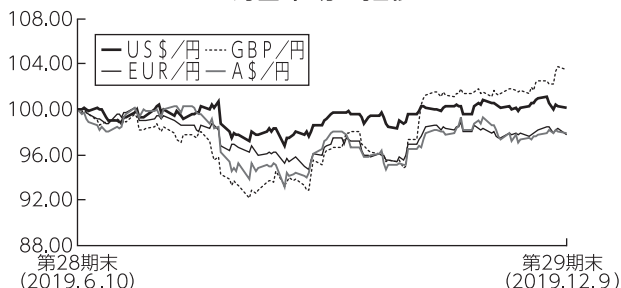
●世界株式市況と為替市場



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

期首より、FOMC (米連邦公開市場委員会) を受けて利下げ観測が強まったことに加え、7月には米国企業決算が総じて事前予想から上振れたことなどから株価は上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の状況や、米トランプ大統領弾劾に向けた調査開始の発表など、政治的要因に株価が振らされるレンジ相場が続きました。期末にかけて、各国の堅調な経済指標が好感されたこともあり、株価は上昇基調を保ちました。

<為替市場の推移>



(注) US\$: 米ドル、EUR : ユーロ、GBP : 英ポンド、A\$: 豪ドル

為替市場では、米中貿易摩擦や米国の金融政策動向などを睨みながら、米ドルは円に対して横ばい圏内で推移しました。一方、ユーロは円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウェイトを高めとしました。またセクター別では、金融やヘルスケアなどのセクターの比率を高め維持しました。

<ポートフォリオの概要> 期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	米国	59.9%
2	英国	11.4
3	フランス	8.7
4	ドイツ	3.0
5	オーストラリア	2.6
6	フィンランド	1.9
7	スイス	1.9
8	スペイン	1.7
9	ベルギー	1.4
10	オランダ	1.4

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0%
2	銀行	13.6
3	食品・飲料・タバコ	10.0
4	資本財	7.9
5	公益事業	7.6
6	電気通信サービス	7.2
7	保険	5.4
8	エネルギー	4.8
9	家庭用品・パーソナル用品	4.1
10	素材	4.1

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
USドル	59.9%
ユーロ	18.2
イギリス・ポンド	11.4
オーストラリア・ドル	2.6
その他	8.0

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	UNION PACIFIC CORP	アメリカ	運輸	2.8%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.8
3	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
4	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	資本財	2.5
5	MERCK & CO.INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
6	PEPSICO INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.5
7	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.4
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	2.3
9	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	2.3
10	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

今後の運用方針

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.023% (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.010 (0.008) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	9	0.039	
期中の平均基準価額は、23,128円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 592.42 (-)	千アメリカ・ドル 3,976 (-)	百株 717.61	千アメリカ・ドル 5,310	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 - (△9.62)	千オーストラリア・ドル - (△12)	百株 -	千オーストラリア・ドル -	
	イ ギ リ ス	百株 112.85 (-)	千イギリス・ポンド 197 (-)	百株 961.44	千イギリス・ポンド 1,248	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 - (-)	千ノルウェー・クローネ - (-)	百株 172.54	千ノルウェー・クローネ 2,814	
	ユ ー ロ 圏	フ ラ ン ス	百株 105.06 (-)	千ユーロ 550 (-)	百株 68.57	千ユーロ 327
		ス ペ イ ン	- (-)	- (9)	119.67	207
		フ ィ ン ラ ン ド	- (-)	- (-)	115.86	553

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,436,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,917,431千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	111.4	127.96	1,093	118,786	ヘルスケア機器・用品	
AMGEN INC	65.1	65.1	1,521	165,272	バイオテクノロジー	
VERIZON COMM INC	117.2	117.2	717	77,882	各種電気通信サービス	
CAMPBELL SOUP CO	245.5	245.5	1,172	127,307	食品	
SEAGATE TECHNOLOGY	-	47.95	282	30,718	コンピュータ・周辺機器	
JPMORGAN CHASE & CO	114.8	114.8	1,550	168,358	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	316.3	60.33	264	28,723	通信機器	
DTE ENERGY CO	86.9	65.63	821	89,256	総合公益事業	
DUKE ENERGY CORP	144.4	93.01	834	90,665	電力	
BANK OF AMERICA CORP	-	246.11	828	89,991	銀行	
EATON CORP PLC	116.3	116.3	1,082	117,561	電気設備	
NEXTERA ENERGY INC	81.7	58.45	1,370	148,783	電力	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	-	40.74	784	85,164	航空宇宙・防衛	
KIMBERLY-CLARK CORP	29.2	29.2	399	43,438	家庭用品	
ELI LILLY & CO	66.6	83.86	1,003	108,958	医薬品	
LOCKHEED MARTIN CORP	36.9	36.9	1,427	155,027	航空宇宙・防衛	
MCDONALD'S CORPORATION	32.3	32.3	630	68,524	ホテル・レストラン・レジャー	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	73.1	47.74	274	29,785	半導体・半導体製造装置	
MERCK & CO.INC.	159.4	159.4	1,416	153,806	医薬品	
MICROSOFT CORP	62.5	62.5	948	103,000	ソフトウェア	
WELLS FARGO & CO	218.4	218.4	1,187	128,956	銀行	
PEPSICO INC	102.2	102.2	1,403	152,454	飲料	
PFIZER INC	166.6	241.27	923	100,327	医薬品	
ALTRIA GROUP INC	268	174.93	881	95,765	タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	52.7	52.7	654	71,076	家庭用品	
QUALCOMM INC	147.1	147.1	1,232	133,902	半導体・半導体製造装置	
BB&T CORP	111	149.86	812	88,274	銀行	
AT&T INC	338.3	338.3	1,292	140,344	各種電気通信サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	75.7	17.5	214	23,256	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	91.4	91.4	1,572	170,727	陸運・鉄道	
WASTE MANAGEMENT INC	143.5	96.84	1,080	117,388	商業サービス・用品	
CME GROUP INC	4.4	40.84	841	91,347	資本市場	
LAS VEGAS SANDS CORP	56.4	56.4	361	39,292	ホテル・レストラン・レジャー	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	193.5	99.86	831	90,282	タバコ	
ABBVIE INC	99.6	124.63	1,084	117,725	バイオテクノロジー	
DOW INC	59.5	59.5	316	34,389	化学	
CORTEVA INC	59.5	59.5	150	16,322	化学	
DUPONT DE NEMOURS INC	59.5	59.5	378	41,089	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,106.9	3,981.71	33,645	3,653,938	
	銘柄数 < 比率 >	35銘柄	38銘柄	-	<59.9%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	168.6	168.6	414	30,766	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	250.4	250.4	607	45,098	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	0.2	0.2	2	200	資本市場	
SUNCORP GROUP LTD	331.7	322.08	418	31,072	保険	
AMCOR PLC-CDI	462.1	462.1	693	51,472	容器・包装	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,213	1,203.38	2,137	158,610	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	5銘柄	-	<2.6%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,030	2,030	5,349	74,191	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,030	2,030	5,349	74,191	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.2%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	1,582	1,582	884	126,265	航空宇宙・防衛	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	190.5	-	-	-	タバコ	
IMPERIAL BRANDS PLC	326.7	233.9	400	57,221	タバコ	
UNILEVER PLC	212.3	212.3	966	137,950	パーソナル用品	
RIO TINTO PLC	58.3	58.3	245	35,098	金属・鉱業	
VODAFONE GROUP PLC	615.3	615.3	88	12,677	無線通信サービス	
SSE PLC	353.3	353.3	467	66,687	電力	
BP PLC	1,832.9	1,247.17	590	84,245	石油・ガス・消耗燃料	
GLAXOSMITHKLINE PLC	249.3	362.15	626	89,423	医薬品	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	367	274.59	598	85,508	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,787.6	4,939.01	4,868	695,077	
	銘柄数 < 比率 >	10銘柄	9銘柄	-	<11.4%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	34.8	34.8	1,062	116,537	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	34.8	34.8	1,062	116,537	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.9%>	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円		
TELENOR ASA	471.6	299.06	4,938	58,724	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	471.6	299.06	4,938	58,724	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.0%>	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ING GROEP NV-CVA	677.5	677.5	706	84,819	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	677.5	677.5	706	84,819	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>	
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	101.3	101.3	727	87,338	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額	101.3	101.3	727	87,338	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.4%>	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AXA	229.8	301.19	748	89,874	保険	
BNP PARIBAS	196	196	998	119,890	銀行	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	14.6	21.7	870	104,581	繊維・アパレル・贅沢品	
TOTAL SA	223.5	154.93	742	89,215	石油・ガス・消耗燃料	
ORANGE	207.9	207.9	282	33,926	各種電気通信サービス	
SCOR SE	182	208.57	791	95,071	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,053.8	1,090.29	4,435	532,560	
	銘柄数 < 比率 >	6銘柄	6銘柄	-	<8.7%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BASF SE		86.5	86.5	590	70,932	化学
ALLIANZ SE		43.2	43.2	937	112,619	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	129.7	129.7	1,528	183,551	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<3.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REPSOL SA		183.5	183.5	268	32,247	石油・ガス・消耗燃料
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA		454.9	335.23	590	70,928	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	638.4	518.73	859	103,176	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<1.7%>	
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELISA OYJ		320.3	204.44	984	118,204	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	320.3	204.44	984	118,204	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,564.9	15,209.92	-	5,866,730	
	銘柄数 < 比率 >	66銘柄	68銘柄	-	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,866,730	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	236,817	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,103,548	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,012,621千円、98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.60円、1カナダ・ドル=81.93円、1オーストラリア・ドル=74.21円、1香港・ドル=13.87円、1シンガポール・ドル=79.83円、1イギリス・ポンド=142.78円、1スイス・フラン=109.67円、1デンマーク・クローネ=16.07円、1ノルウェー・クローネ=11.89円、1スウェーデン・クローナ=11.43円、1ユーロ=120.08円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,103,548,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	216,829,506
株 式(評価額)	5,866,730,864
未 収 配 当 金	19,988,219
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,103,548,589
元 本	2,527,880,914
次 期 繰 越 損 益 金	3,575,667,675
(D) 受 益 権 総 口 数	2,527,880,914口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	24,145円

(注1) 期首元本額 2,722,178,935円
追加設定元本額 -円
一部解約元本額 194,298,021円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ好配当世界株オープン 2,153,772,084円
きらやかグローバル好配当株式オープン 269,047,362円
北都好配当グローバル株式オープン 105,061,468円
期末元本合計 2,527,880,914円

■損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,752,900円
受 取 配 当 金	97,431,626
受 取 利 息	351,618
支 払 利 息	△30,344
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	240,476,997
売 買 益	468,863,383
売 買 損	△228,386,386
(C) そ の 他 費 用	△578,071
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	337,651,826
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,497,717,828
(F) 解 約 差 損 益 金	△259,701,979
(G) 合 計(D + E + F)	3,575,667,675
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,575,667,675

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日 2019年12月9日）

（計算期間 2019年6月11日～2019年12月9日）

好配当日本株マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年11月9日から無期限です。
運用方針	わが国の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
25期(2017年12月8日)	20,463	15.7	1,803.73		98.4	152
26期(2018年6月8日)	20,563	0.5	1,781.44	△1.2	96.6	138
27期(2018年12月10日)	18,373	△10.7	1,589.81	△10.8	98.1	114
28期(2019年6月10日)	17,485	△4.8	1,552.94	△2.3	96.6	109
29期(2019年12月9日)	19,496	11.5	1,722.07	10.9	95.7	121

（注1）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

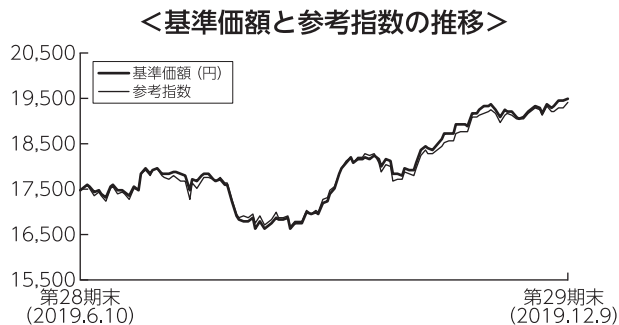
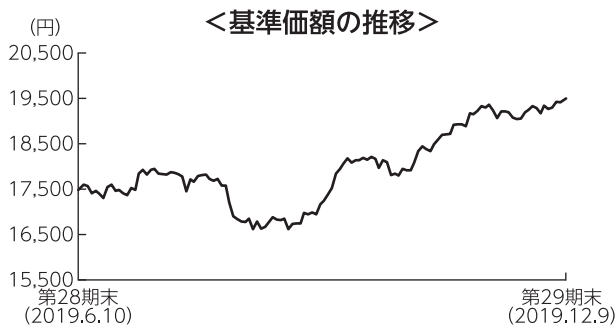
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年6月10日	円 17,485	% -	ポイント 1,552.94	% -	% 96.6
6 月 末	17,486	0.0	1,551.14	△0.1	96.5
7 月 末	17,572	0.5	1,565.14	0.8	96.7
8 月 末	16,972	△2.9	1,511.86	△2.6	96.4
9 月 末	17,972	2.8	1,587.80	2.2	94.8
10月 末	18,927	8.2	1,667.01	7.3	96.2
11月 末	19,169	9.6	1,699.36	9.4	94.9
(期 末) 2019年12月9日	19,496	11.5	1,722.07	10.9	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)



(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

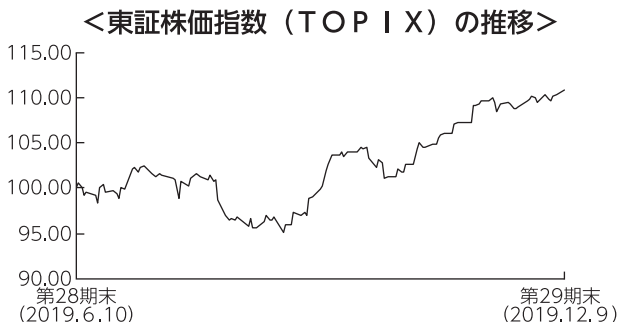
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で11.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の進展期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境



国内株式市場は、期初から2019年8月末までは、米国での利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちで、ボックス相場となりました。2019年9月以降期末までは、軟調な中国経済指標や香港情勢の緊迫化などのマイナス要因がありましたが、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたこと、円安・ドル高の進行などから、上昇しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

<ポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	15.4
2	卸売業	12.9
3	銀行業	8.6
4	輸送用機器	8.2
5	電気機器	5.9
6	保険業	5.6
7	化学	5.5
8	建設業	4.8
9	医薬品	3.8
10	電気・ガス業	3.5

順位	期末	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	13.7
2	卸売業	12.6
3	電気機器	11.7
4	輸送用機器	8.4
5	保険業	6.7
6	建設業	6.7
7	機械	5.9
8	銀行業	4.9
9	化学	3.8
10	不動産業	3.5

【組入上位10銘柄】

順位	期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.9
2	日本電信電話	4.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
4	ソフトバンク	3.2
5	三菱商事	3.2
6	トレンドマイクロ	3.2
7	東京海上ホールディングス	3.0
8	三井物産	2.9
9	武田薬品工業	2.8
10	SBIホールディングス	2.8

順位	期末	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.5
2	三井物産	4.4
3	日本電信電話	4.1
4	東京海上ホールディングス	3.6
5	トレンドマイクロ	3.3
6	伊藤忠商事	2.8
7	三菱電機	2.8
8	因幡電機産業	2.7
9	KDDI	2.6
10	オリックス	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	9	0.050	
期中の平均基準価額は、17,982円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 28.2 (0.6)	千円 50,636 (-)	千株 30	千円 50,307

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	100,944千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	107,730千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.93

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2019年12月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 50	百万円 4	9.8	百万円 50	百万円 5	10.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	55千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	—	0.4	438
建設業 (7.0%)			
安藤・間	1.5	1.9	1,784
熊谷組	0.4	0.4	1,362
大和ハウス工業	0.7	0.9	3,060
積水ハウス	0.3	0.8	1,892
食料品 (0.2%)			
日本たばこ産業	0.6	0.1	252
化学 (4.0%)			
旭化成	0.5	0.5	625
デンカ	0.3	0.1	330
三菱瓦斯化学	—	0.5	847
J S R	0.5	1.5	2,865
アイカ工業	0.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	—	—
ノエビアホールディングス	0.1	—	—
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	0.8	0.7	3,059
アステラス製薬	0.5	0.6	1,125
田辺三菱製薬	0.3	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	0.1	0.3	910
J X T Gホールディングス	2.9	0.4	199
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	0.4	0.4	1,737
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	0.5	0.5	616
L I X I Lグループ	0.5	0.5	988
機械 (6.1%)			
アマダホールディングス	0.6	0.7	893
牧野フライス製作所	—	0.3	1,626
小松製作所	0.2	—	—
日立建機	0.1	0.6	1,845
アマノ	0.2	—	—
日本精工	—	1.4	1,506
スター精密	—	0.8	1,276
電気機器 (12.3%)			
コニカミノルタ	0.6	—	—
ブラザー工業	0.2	0.7	1,570

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	0.4	2.2	3,393
沖電気工業	0.7	1.5	2,353
セイコーエプソン	0.5	0.6	1,025
新光電気工業	—	1.3	1,527
キヤノン	0.5	0.7	2,146
東京エレクトロン	0.1	0.1	2,240
輸送用機器 (8.8%)			
トヨタ自動車	0.8	0.7	5,411
アイシン精機	—	0.1	424
本田技研工業	0.4	0.9	2,826
S U B A R U	0.5	0.4	1,129
ヤマハ発動機	0.3	0.2	459
ショーワ	0.4	—	—
その他製品 (1.3%)			
大日本印刷	0.5	0.5	1,478
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	2	—	—
電源開発	0.5	0.6	1,609
空運業 (—)			
日本航空	0.2	—	—
情報・通信業 (14.3%)			
N E C ネットズエスアイ	0.3	0.3	1,075
コーエーテックモホールディングス	0.7	0.2	532
Zホールディングス	2.2	—	—
トレンドマイクロ	0.7	0.7	4,018
日本電信電話	0.9	0.9	5,025
K D D I	0.9	1	3,191
ソフトバンク	2.5	1.5	2,203
N T T ドコモ	—	0.2	599
卸売業 (13.2%)			
双日	1	—	—
伊藤忠商事	1.3	1.4	3,439
丸紅	1.4	0.7	581
三井物産	1.8	2.7	5,339
住友商事	1.1	—	—
三菱商事	1.2	0.9	2,641
因幡電機産業	0.4	1.2	3,298
小売業 (2.2%)			
エービーシー・マート	0.2	—	—
パルグループホールディングス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニテッドアローズ	—	0.2	672
島忠	0.3	0.2	607
丸井グループ	—	0.5	1,331
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5	5.3	3,113
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.1	423
三井住友フィナンシャルグループ	1	0.6	2,409
ふくおかフィナンシャルグループ	0.5	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	1.2	0.5	1,167
保険業 (7.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.5	0.6	2,180
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	0.9	1,649
東京海上ホールディングス	0.6	0.7	4,328
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	0.9	1.7	3,139

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.7%)				
野村不動産ホールディングス	0.5	0.6	1,605	
東急不動産ホールディングス	0.5	—	—	
東京建物	1.6	1.6	2,692	
サービス業 (1.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	0.5	0.6	1,261	
日本郵政	0.7	—	—	
丹青社	0.6	0.7	914	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	52.5	51.3	116,280
		71銘柄	63銘柄	<95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	116,280	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,727	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	123,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,008,366円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,482,543
株 式(評価額)	116,280,580
未 収 入 金	1,196,631
未 収 配 当 金	48,612
(B) 負 債	1,455,373
未 払 金	1,455,373
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	121,552,993
元 本	62,347,100
次 期 繰 越 損 益 金	59,205,893
(D) 受 益 権 総 口 数	62,347,100口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	19,496円

(注1) 期首元本額 62,347,100円
 追加設定元本額 -円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳
 きらやかグローバル好配当株式オープン 44,890,057円
 北都好配当グローバル株式オープン 17,457,043円
 期末元本合計 62,347,100円

■損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,896,899円
受 取 配 当 金	1,897,930
そ の 他 収 益 金	22
支 払 利 息	△1,053
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,644,311
売 買 益	14,054,803
売 買 損	△3,410,492
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	12,541,210
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	46,664,683
(E) 合 計(C + D)	59,205,893
次 期 繰 越 損 益 金(E)	59,205,893

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。